

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。発生から2年が経過した現在でも、地震・津波被害や、福島第一原子力発電所事故からの復興はなかなか進まず、被災地では依然として不自由で不安な日々が続いています。被災地の1日も早い復興を願うとともに、本市としても、引き続き被災地や被災者支援に取り組んでまいります。

さて、本市では、危機管理対策や防災対策、耐震化対策などの推進を積極的に行い、災害に強いまちづくりに取り組んできたところですが、今回の東日本大震災を受け、本市としても防災対策の強化が課題であると改めて認識したところです。

国においても東日本大震災の教訓を踏まえて、今後30年以内に70%の確率で発生することが懸念されるマグニチュード7クラスの首都直下地震や、発生確率は低いものの津波等によって首都圏に甚大な被害が予想される相模トラフ沿いの最大クラスの地震について、対策の強化に向けた検討を進めています。

本市においては、平成21年度に川崎市域に最も大きな被害を及ぼす地震として川崎市直下の地震（M7.3）による地震被害想定調査を行っておりますが、最新の研究成果等による知見や東日本大震災の教訓を踏まえて被害想定調査を再検証しました。また、相模トラフ沿いの最大クラスの地震として新たに元禄型関東地震（M8.2）による被害想定も行うとともに、津波避難対策の推進に向けて、揺れは大きくないものの津波被害が最も大きい地震として、神奈川県が公表した慶長型地震の津波浸水予測図から津波被害を想定しました。

この地震被害想定調査を踏まえて、川崎市地震防災戦略及び備蓄計画を改定するとともに、臨海部防災対策計画及び津波避難計画の策定を行い、今後、川崎市地域防災計画や各局・区の地域防災計画等の修正に反映させ、地震災害に強いまちづくりを推進していきます。

防災関係機関や民間事業者、そして市民の皆様におかれましても、本報告書を参考に、東日本大震災の教訓を生かした防災・減災に向けて取り組んでいただければ幸いです。

最後に、基礎データの作成にあたりまして、御協力いただきました各関係機関の皆様にご場をおかりして御礼申し上げます。